



平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月10日

上場会社名 株式会社Casa

上場取引所 東

コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 堀内 宣治

TEL 03-5339-1143

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	4,249	2.3	658	34.1	691	27.5	427	29.9
30年1月期第2四半期	4,154		491		542		329	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	39.50	36.81
30年1月期第2四半期	31.64	

- (注) 1. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が平成30年1月期の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は、平成29年1月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
3. 平成30年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	12,179	6,330	52.0
30年1月期	11,764	6,344	53.9

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 6,328百万円 30年1月期 6,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		44.50	44.50
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				22.25	22.25

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成31年1月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該分割の影響を考慮して記載しており、平成30年3月14日公表の株式分割前1株当たりの予想年間配当額44円50銭に実質的な変更はありません。また、平成30年1月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,854	6.8	1,246	6.8	1,296	6.9	801	7.5	74.53

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が平成31年1月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	10,840,000 株	30年1月期	10,840,000 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	162,818 株	30年1月期	102 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	10,819,474 株	30年1月期2Q	10,400,000 株

(注) 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年9月13日(木)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、継続する政府の各種政策の効果もあって、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、景気は、緩やかに回復しております。

住宅市場につきましては、新設住宅着工件数は減少しており、貸家着工件数につきましても、平成29年6月から13ヶ月連続の減少となりました（国土交通省：平成30年6月分建築着工統計調査報告）。

このような事業環境の下、不動産管理市場におきましては、既存代理店の深耕拡大を図る事により、家賃の集金代行と保証がセットになった「Casaダイレクト」及び集金代行に加えて孤独死に備えた保険サービスを付帯した「家主ダイレクト」の販売拡大に注力するとともに、当該サービスを活用した新規取引先の拡大に努めてまいりました。また、大手不動産会社との業務提携により、新規契約は堅調に拡大する中、当社の強みである家賃債務保証のノウハウを活かし、他業種とのアライアンスを積極的に進め、商品の開発、提案による収益力の向上に努めてまいりました。

一方、家主市場におきましては、賃貸物件を自主管理している大家に対し当社サービスの認知・利用拡大を目的にWeb広告の配信、セミナーの開催及び賃貸経営にまつわる情報発信をおこなうWebサイト「大家ナビ」による各種コンテンツの提供等を行っております。引続き、商品・サービスの認知度向上に注力し、利用拡大を推進してまいります。

こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,249,678千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は658,967千円（同34.1%増）、経常利益は691,635千円（同27.5%増）、四半期純利益は427,383千円（同29.9%増）となりました。

※当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて415,181千円増加し、12,179,594千円となりました。

流動資産は7,796,208千円となり、前事業年度末に比べて676,238千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が503,012千円、繰延税金資産が143,446千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,383,385千円となり、前事業年度末に比べて261,057千円減少いたしました。これは、のれんが130,950千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて428,969千円増加し、5,848,934千円となりました。

流動負債は5,838,597千円となり、前事業年度末に比べて436,639千円増加いたしました。これは主に、前受金が458,123千円増加したことによるものであります。

固定負債は10,337千円となり、前事業年度末に比べて7,670千円減少いたしました。これは、リース債務が7,670千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて13,787千円減少し、6,330,659千円となりました。

これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により427,383千円増加した一方で、剰余金の配当により241,187千円減少したこと、また、自己株式を199,983千円取得したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より503,012千円増加し、3,010,505千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,091,659千円（前年同期は841,445千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益691,635千円、のれん償却額130,950千円、前受金の増加額458,123千円、求償債権の減少額109,037千円となった一方で、法人税等の支払額243,986千円等となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は64,427千円（前年同期は40,056千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入77,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は653,074千円（前年同期は219,524千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払額239,861千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の業績予想につきましては、平成30年3月14日の「平成30年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,492	3,010,505
売掛金	1,025,836	1,120,178
求償債権	2,853,561	2,744,523
繰延税金資産	1,682,804	1,826,251
その他	661,867	677,896
貸倒引当金	△1,611,592	△1,583,147
流動資産合計	7,119,969	7,796,208
固定資産		
有形固定資産	73,397	63,270
無形固定資産		
のれん	4,103,115	3,972,164
その他	181,283	136,428
無形固定資産合計	4,284,399	4,108,593
投資その他の資産		
その他	287,773	212,648
貸倒引当金	△1,127	△1,127
投資その他の資産合計	286,646	211,521
固定資産合計	4,644,443	4,383,385
資産合計	11,764,412	12,179,594
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600,000	400,000
未払法人税等	284,941	440,207
前受金	3,717,134	4,175,258
賞与引当金	143,800	122,338
その他	656,080	700,792
流動負債合計	5,401,957	5,838,597
固定負債		
その他	18,007	10,337
固定負債合計	18,007	10,337
負債合計	5,419,965	5,848,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,221	1,532,221
資本剰余金	1,532,221	1,532,221
利益剰余金	3,278,286	3,464,482
自己株式	△119	△200,102
株主資本合計	6,342,609	6,328,821
新株予約権	1,837	1,837
純資産合計	6,344,447	6,330,659
負債純資産合計	11,764,412	12,179,594

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	4,154,307	4,249,678
売上原価	1,498,597	1,431,868
売上総利益	2,655,710	2,817,809
販売費及び一般管理費	2,164,464	2,158,842
営業利益	491,245	658,967
営業外収益		
償却債権取立益	32,411	32,347
償却債権売却益	24,874	—
その他	635	5,113
営業外収益合計	57,921	37,461
営業外費用		
支払利息	2,860	1,874
支払手数料	1,667	2,918
上場関連費用	2,000	—
営業外費用合計	6,528	4,792
経常利益	542,638	691,635
税引前四半期純利益	542,638	691,635
法人税、住民税及び事業税	397,891	406,304
法人税等調整額	△184,296	△142,052
法人税等合計	213,594	264,252
四半期純利益	329,043	427,383

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	542,638	691,635
減価償却費	77,681	57,394
のれん償却額	130,950	130,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,019	△21,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191,503	△28,445
支払利息	2,860	1,874
支払手数料	1,667	2,918
上場関連費用	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,810	△94,342
求償債権の増減額 (△は増加)	△218,813	109,037
未払金の増減額 (△は減少)	3,019	△9,478
前受金の増減額 (△は減少)	270,373	458,123
預り金の増減額 (△は減少)	29,825	63,352
その他	25,565	△24,049
小計	1,037,483	1,337,509
利息の受取額	19	14
利息の支払額	△2,863	△1,877
法人税等の支払額	△193,193	△243,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,445	1,091,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	77,500
有形固定資産の取得による支出	△425	△9,067
無形固定資産の取得による支出	△30,532	—
その他	△9,098	△4,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,056	64,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△16,824	△8,437
自己株式の取得による支出	—	△200,829
配当金の支払額	—	△239,861
その他	△2,700	△3,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,524	△653,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581,864	503,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,004	2,507,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,093,869	3,010,505

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式81,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が199,983千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が200,102千円となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月1日付で下記のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年7月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数	5,420,000株
今回の分割により増加した株式数	5,420,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年7月13日（金曜日）
基準日	平成30年7月31日（火曜日）
効力発生日	平成30年8月1日（水曜日）

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年8月1日以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成25年10月30日	500円	250円
第2回新株予約権	平成25年10月30日	500円	250円
第3回新株予約権	平成25年10月30日	500円	250円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき平成30年8月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 平成30年8月1日